



韓国のアドミッションオフィサー

経験で得られたもの

客員教授 ホスン・ビョン

アドミッションオフィサー制度の導入

韓国における大学入試の熾烈さは、多くの方の知るところでしょう。大学入試制度は、小学校から高等学校までのあらゆる段階の教育・学習に大きな影響を与えており、また塾のような私教育の需要をも左右します。そのため、韓国の教育改革の歴史は、いかに私塾を含めた受験対策中心の教育を「正常化」するかに重点が置かれてきたとも言えます。

そうした中、2008年よりアドミッションオフィサー制度が導入され、入試制度の一層の多様化が図られました。筆記試験のみで受験生を評価するのではなく、大学での学習への熱意、主体的に学習に取り組む姿勢、成長の可能性を考慮して選抜することで、大学が掲げる人材育成目標に沿った選抜を可能とするためです。

現在、韓国の大学入試には、

ミッションオフィサーです。ただし、面接を実施しているのは医学や教育学など一部の分野のみです。

アドミッションオフィサー

全国共通の筆記試験を経て選抜する「定時選抜」と、高校内申書を中心に選抜する「随時選抜」があります。現在は、約7割の学生が随時選抜によって進学しています。この随時選抜の方法の一つとして、アドミッションオフィサーによる選抜（以下、AO選抜と略す）があります。

アドミッションオフィサーの仕事

AO選抜は、書類と面接で入学者を決める選抜です。たとえば、国立の総合大学である忠北

大学の場合、ある専攻では、95人の志願者から15名程度を書類審査で選抜しました。第2段階では、この15名に対して10〜20分の面接試験を行い、最終的に5名程度を入学者として決定しました（この専攻全体の定員は15名で、他の5名が別の随時選抜、残りの5名が定時選抜で合格しています）。この書類審査と面接を担当するのが、アド

のオフィサーで評価し、その評価が大きく分かれた場合は調整が行われます。この調整によっても評価が大きく分かれている場合は、3人目のオフィサーが評価を行います。

しかし、実際のオフィサー経験から言えば、評価が分かれることよりも、ほとんど同じ評価になることの方が問題です。志願書類には、高校での学業成績、課外活動実績、読んだ本のリスト、高校時代に特に打ち込んだ活動をまとめた自己紹介文などが含まれています。大学によっては志願書類に加えて、高校教員の推薦書を求める場合もあります。どの志願者も高校3年間の経験を最大限にアピールしており、その優劣をつけることは困難です。

また、自分の判断ミスで優秀な学生を不合格にしているのではないかという心配が、最もストレスを感じる点です。研修があるとはいえ、志願書類の評価軸は、実際に評価をする過程でより明確になってきます。たとえば、多くの願書を読み進めるうちに途中で評価基準が高すぎたり低すぎたりすることに気づき、願書の半分程度を読んだ後に1人目から読み直すこともあります。

制度への評価と批判

このような選抜プロセスには、客観的でないという批判が

つきまといまいます。しかし、人間の営みに対して、客観性を過度に追求することは適切ではありません。むしろ、選抜プロセスが適切に管理されているか、受験生に均等な機会が与えられているかを考えることがより重要です。

また、オフィサーに任命された大学教員の中には、こうした選抜制度を批判する声もありません。たとえば、随時選抜で入学した学生の基礎学力が低いという批判です。AO選抜による入学者が年々増加していることにも批判があります。

一方で、キャリア志向の明確

な学生を確保でき、入学後の学生生活にもうまく適応できる学生を選んでいるとして、多くの教員は一定の評価をしています。また、定時選抜に比べて、AO選抜は教員が主体的に選抜プロセスに関与するため、学科や大学の自律性を高める効果もありません。さらに、オフィサーを務めてよかったと思う場面は、AO選抜の過程で今までに見たことがないほど優れた学生に出会えることです。面接の中で、受験者の回答から教員の方が知的刺激を受けることもしばしばあります。

(訳 中島英博)

「大学教務実践研究会第5回大会」開催のお知らせ

大学教務実践研究会は、教務の現場における事例を持ち寄り、それを整理した上で実践的な知識まで高めることを目的に活動しています。

今大会では、スタッフ・ディベロップメント (SD) の義務化を踏まえ、「現場で活躍できるプロフェッショナルな職員の育成」を全体テーマとしました。基調講演には山口大地氏 (文部科学省) をお迎えし、「課程認定申請・変更届実務における職員の力量」についてご講演いただくとともに、「教学マネジメント」「教務事務」「教職課程」をテーマとした3つの分科会を設定し、実践的な知識を共有します。また、6月に開催した初任者向け講習会の続編をオプションで選択できるようにしました。

- 日時 : 2017年12月9日 (土) 10:00~15:00
- 場所 : 名古屋大学 全学教育棟 S30ほか
- 参加費 : 1,000円 ※当日受付でお支払いください。
※名古屋大学所属の方は無料です。
- お申込 : <https://goo.gl/forms/TMJUzZGxn2QKcpzm1> からお申込み下さい。
- 締切 : 11月10日 (金)
- お問合せ : kyoumujissen@gmail.com (教務実践研究会)
- 主催 : 大学教務実践研究会 名古屋大学高等教育研究センター

かわらばんへの皆さまの「意見・感想」をお寄せください
Eメールアドレス info@cshe.nagoya-u.ac.jp

Higher Education Glossary

—— 高等教育にまつわる用語集 ——

ラーニングアナリティクス Learning Analytics

「ラーニングアナリティクス」(以下、LAと略す)は、情報技術を用いて学習データを収集、分析、フィードバックすることで、学習・教育を促進するための研究、あるいは実践を指す言葉です。例えば、eラーニング教材や電子教科書の利用状況の分析から、理解が難しいポイントを特定する等の取り組みが、ここでいうLAが指し示す内容です。

LAは、2010年頃より欧米で盛り上がりを見せている分野ですが、近年では日本の大学でも普及が始まっています。たとえば九州大学は、2016年に「ラーニングアナリティクスセンター」を設立しています。九州大学の事例では、デジタル教科書やeラーニングシステム等によって収集された3,000万件以上の学習ログデータが、研究や実践に活用されています。具体的には、学習ログデータから学生の予習復習状況を把握する取組や、授業中のデジタル教科書の利用状況から学生の理解度をリアルタイムで可視化する等の取組が行われています。また、過去の学習履歴から成績のよい学生の特徴を抽出することや、学生の興味に応じて教材を推薦することも、LAの一環として進められています。

LAは、教育における情報技術の活用と、それらを通じた学習データの蓄積とともに、現在進行形で発展を続けている領域です。特に、LAの今後の課題として指摘されているのは、情報技術と学習科学との接続です。具体的には学習支援や教育評価といった専門知識と、情報技術や統計処理の専門知識を結びつけること、それを担当する人材を育成することです。また、学習ログの活用に関わる、プライバシーと倫理に関する問題も重要です。匿名化等の技術開発とともに、社会的あるいは法的なガイドラインの開発と定着が求められます。これらの課題への対応も含め、LAに関する国内外の動向が、今後とも注目されます。(丸山和昭)

経済成長における高等教育の役割重視へーEUの計画発表

欧州委員会は、EU全体の経済成長を実現する観点から、政治・経済・社会等の幅広い領域に関する長期計画を策定しています。その一環として、高等教育・学術については、「ヨーロッパにおける高等教育の現代化」と題する計画をとりまとめ、2011年に発表しました。2017年5月には、同計画を一部改訂した「高等教育に関するEU修正アジェンダ」を発表しました。近年、ヨーロッパ地域における政治・経済の状況は大きく変化しており、これに対応した措置といえます。

修正アジェンダは、4領域を優先課題として、それぞれに新たな方針を示しています。①スキルのミスマッチへの対処と卓越したスキルの開発の促進、②インクルーシブでかつ相互関連のある高等教育制度の構築、③イノベーションへの高等教育機関の貢献の確保、④効果的かつ能率的な高等教育制度の支援です。近年の状況の変化を以下のように指摘しています。

知識・技術の急速な高度化にともない、複雑な情報の処理、自発的・創造的な思考、デジタル機器の使用等の高度なスキルが必要とされている。専門領域の知識やスキルだけでなく、横断的なスキル(問題解決力、コミュニケーション能力等)に対するニーズも高まっている。しかし、社会の側が対応できていない。EUは高度人材の育成をめぐり、2020年までに若者世代の40%以上に高等教育資格を取得させる目標を掲げているが、まだ達成できていない。領域別では科学・技術・工学・数学(STEM)のほか、医学や教育系で人材需要が大きい。この領域の学生が不足している。経済条件、人種、性別等による高等教育や能力開発の機会不均等も無視できない。

STEM教育の改善・振興に向けて産官学の連携による推進組織を設置する。(4)学生の専攻領域の適切な選択や継続的な能力向上を促すために、キャリアガイダンスや継続教育機会を提供する。

これに対して、EU域内47ヶ国の800大学で構成するヨーロッパ大学協会(EUA)は、修正アジェンダが大学関係者を含め幅広い層による議論と連携のためのベースになり得るものとして歓迎する意向を、2017年7月に表明しました。

貧困・人種・性への配慮もみられますが、全体として経済成長・雇用拡大を確保する戦略に高等教育を位置づける観点から、従来以上に鮮明になっていきます。(夏目達也)

読んでおきたい この1冊

Great Books on University

『大人になるためのリベラルアーツ』

— 思考演習12題 —

石井 洋二郎・藤垣 裕子 著
東京大学出版会 2016年

東京大学における教養教育の新しい試みを紹介する、と紹介されている本書。タイトルにもある「大人になる」ことは、無難に同調することではなく、生の感情や疑問を咀嚼したり、他者と共有すべく言語化したりできることであり、それが教養である、という本書の前提は、大学人にとって受け入れやすいものでしょう。

目次には「グローバル人材は本当に必要か」「飢えた子どもを前に文学は役に立つか」「国民はすべてを知る権利があるか」といった、いかにも意見の対立がありそうな、ややこしそうな問いが10点(プラスα)並んでいます。学生間の対話をとおして思考やコミュニケーションを鍛えようという設計で、著者2名による少人数ゼミ形式で行われた授業の各回の記録となっています。

それぞれのパートの中は、教員から事前に提示される問題背景と論点、実際の講義における議論の記録、教員の授業後のリフレクション、という構成になっています。練習こまれた問いもさることながら、学生たちの思考の過程も読み応えがあります。また、代理母出産の是非のように学生にとって身近とはいえないテーマの時には、議論の仕掛けにロールプレイングを取り入れるなどの工夫もされています。アクティブ・ラーニングの授業記録として、初年次セミナー等の参考になる要素がそこそこに見られます。

ただしこの授業は、専門性がある程度身につけているからこそその教養であり異分野交流であるという論理に基づいた「後期教養教育」の試行だったそうです。一般教育とイコールにされがちな教養教育/リベラルアーツは、とかく専門教育の前にさりりと済まされがちです。専門分化した後だからこそその議論の深まりや学生たちの深い学びに触れ(ついでに教員が費やした労も知り)、教養教育のこれからを考えるきっかけにしていきたい一冊です。(齋藤芳子)

高等教育研究センタースタッフ(2017年10月現在)

センター長	水谷 法美 専門領域: 海岸・海洋工学	客員	ホスン・ピョン (韓国・忠北大学教育学部)	名古屋大学高等教育研究センター
教授	夏目 達也 専門領域: 高等教育学、技術・職業教育論		リウドヴィカ・ライント (ドイツ・ドルトムント工科大学高等教育研究センター)	〒464-8601 名古屋市中千種区不老町
准教授	中島 英博 専門領域: 高等教育マネジメント		山田 剛史 (京都大学高等教育研究開発推進センター)	Tel 052-789-5696
准教授	丸山 和昭 専門領域: 教育社会学、高等教育論、専門職論		木村 拓也 (九州大学人間環境学研究院)	Fax 052-789-5695
助教	齋藤 芳子 専門領域: 科学技術社会論		森 朋子 (関西大学教育推進部)	E-mail info@cshe.nagoya-u.ac.jp
				URL http://www.cshe.nagoya-u.ac.jp/